

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo University of Marine Science and Technology (東京海洋大学)

中国の食物アレルギー表示に対する消費者認識と対応策

著者	菊? 歓貝克
学位名	修士(海洋科学)
学位授与機関	東京海洋大学
学位授与年度	2020
URL	http://id.nii.ac.jp/1342/00002104/

[修士]

修士学位論文内容要旨 Abstract

専攻 Major	食品流通安全管理	氏名 Name	菊帕 歆貝克
論文題目 Title	中国の食物アレルギー表示に対する消費者認識と対応策		

背景と目的：

2011年4月、中国政府は北京市の地方標準 DB11/Z521-2008 を元に、国家食品表示基準 GB7718-2011「包装済み食品の表示の一般基準」を発行し、2013年にアレルギー表示を開始することを推奨した。しかし、通則の施行から今まで約10年の間に、食物アレルギーを含む食品に食物アレルギー情報を表示した食品会社はごくわずかであり、その表示内容はさまざまな形式であるため、食物アレルギー表示は無秩序な状態であり、消費者は表示と表示の意図を理解することは難しい。

本研究の目的は、中国および諸外国の食物アレルギー表示と食品安全規制に関する調査と比較分析をふまえ、食物アレルギーと食物アレルギー表示に対する中国消費者の認識を明らかにすることである。さらに、諸外国の規制手段を参考に、中国の食物アレルギー表示管理の問題点を踏まえて対策を提案する。

研究方法：

第一に、食品安全関連の文献を調査し、中国と諸外国の食物アレルギー表示規制の比較分析を行い、食品安全規制の概念とアレルギー表示規制方法を整理した。第二に、中国消費者に対する食物アレルギー表示への認識、態度、行動、および関連する知識のアンケート調査を実施し、食物アレルギー表示に対する消費者の認識を明らかにした。第三に、諸外国の食品安全規制の概念とアレルギー表示規制方法と中国消費者の調査結果から、中国の食物アレルギー表示管理の問題点と対策を提案した。

結果と考察：

諸外国と中国の食物アレルギー表示規制に関する比較分析の結果、中国の食物アレルギー表示の規制はまだ推奨表示であり探索段階にとどまっている。先進国の規制から、科学的データに基づく規制、消費者の監督、国を超えた地域共通の規制、特定の食物の指定などを導入することで、中国の食物アレルギー表示規制は改善される可能性がある。

2020年12月16日-26日に中国の消費者を対象にオンラインアンケートを実施（有効回答584件、有効回答率91.97%）、SPSSAU(Version 20.0)を用いて分析した結果、食物アレルギーについては回答者の56.69%（n=331）が知っていた。回答者の41.95%（n=245）は特定の食品がアレルギー反応を引き起こす可能性があることを明確に知っていた。回答者の78.42%（n=458）は食物アレルギーが、蕁麻疹/喘息/嘔吐/下痢、さらにはショックなどのアレルギー反応を引き起こす可能性があることを知っていた。食品を購入する際包装に付いた食物アレルギー表示を見る人は33.90%（n=198）であった。食品会社が食品包装に食物アレルギー表示を付けていない理由（複数選択）は、「関連する法律法規なし」（76.02% n=444）と「規制部門からの要求なし」（72.77% n=425）が主な理由として選ばれた。また、31.16%（n=182）が、食物アレルギー表示により食品の価格が上昇した場合は購入しないと回答した。

食品安全規制手法の選択と統合は、諸外国の経験を単に模倣することはできない。諸外国の規制と消費者調査の結果を組み合わせ、中国の食物アレルギー表示管理の問題点を踏まえ、次の対策を提案する。法律規制手法の観点から、政府は諸外国の規制を参考に食物アレルギー表示の内容と要件を更新し、中国に適した解決策を見つける。行政規制手法においては、政府は規制監督部門の責任と管理を明確にし、中国の食品安全管理体系を完善させる。社会規制手法においては、政府は消費者の参加意欲を深め、食物アレルギーの予防における第三者機関の地位を向上させ、食物アレルギーの教育においてマスコミが役割を果たす。経済規制手法として、食物アレルギーを防ぐための市場参入メカニズムと食品会社の利益保証のための価格メカニズムを活用する。